

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第49期 (自 平成14年4月1日)  
(至 平成15年3月31日)

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第49期) 至 平成15年3月31日

近畿財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会社名 株式会社フレンドリー

英訳名 FRIENDLY CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 重里 育孝

本店の所在の場所 大阪府大東市寺川3丁目12番1号 電話番号 072 874 2747

連絡者 取締役  
管理本部長 吉村 哲行

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	2
3 事業の内容 .....	3
4 関係会社の状況 .....	3
5 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 業績等の概要 .....	5
2 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3 対処すべき課題 .....	9
4 経営上の重要な契約等 .....	10
5 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1 設備投資等の概要 .....	11
2 主要な設備の状況 .....	12
3 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1 株式等の状況 .....	18
2 自己株式の取得等の状況 .....	20
3 配当政策 .....	21
4 株価の推移 .....	21
5 役員の状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	24
監査報告書 .....	25
財務諸表等 .....	29
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	55
第7 提出会社の参考情報 .....	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	57

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(千円)	16,423,280	16,614,982	17,823,968	19,423,229	18,362,108
経常利益	(千円)	987,376	877,073	1,580,630	1,625,861	1,292,411
当期純利益	(千円)	418,603	343,707	522,841	739,372	559,541
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数	(株)	15,745,584	15,745,584	15,745,584	14,645,584	14,645,584
純資産額	(千円)	10,104,222	10,399,436	10,750,574	10,241,695	10,559,479
総資産額	(千円)	14,753,341	14,907,802	15,328,984	14,560,715	13,981,038
1株当たり純資産額	(円)	641.72	660.47	682.77	699.35	718.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	26.59	21.83	33.21	47.99	35.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.5	69.8	70.1	70.3	75.5
自己資本利益率	(%)	4.2	3.3	4.9	7.0	5.4
株価収益率	(倍)	18.6	21.7	16.4	11.3	14.1
配当性向	(%)	33.9	41.2	28.6	24.5	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,395,697	1,739,906	2,038,709	1,150,430
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,344,327	1,041,881	813,956	1,272,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		577,159	204,596	1,129,594	302,483
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,209,797	2,684,008	3,177,436	3,272,594	2,848,135
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	348 (1,748)	336 (1,828)	353 (1,986)	367 (2,224)	360 (2,164)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用すべき関連会社はありません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5 第48期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。  
 6 第49期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 沿革

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。
- 昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。
- 昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。
- 昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリ株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。
- 昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。
- 昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。
- 昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。
- 昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。
- 昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。
- 昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。
- 昭和56年12月 株式会社つば八(現株式会社つば八関西)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和57年3月 大阪府大東市に、居酒屋1号店「つば八巢本店」出店。
- 昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。
- 昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。
- 昭和62年5月 野崎工場増設完了。
- 昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。
- 昭和63年4月 アメリカのカールカーチャーエンタープライズ社とフランチャイズ契約を締結。
- 平成元年5月 大阪府箕面市にハンバーガーチェーン1号店「カールスジュニア箕面店」出店。
- 平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。
- 平成6年2月 カールカーチャーエンタープライズ社とのフランチャイズ契約終結。
- 平成7年6月 大阪市住之江区に、和食新業態1号店 食べ処「善(ぜん)住之江店」出店。
- 平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団欒れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成10年3月 株式会社つば八関西とのフランチャイズ契約終結。居酒屋「つば八」を「団欒れすとらん・ボンズ」に業態を転換。
- 平成11年11月 大阪府堺市に、イタリアンレストラン1号店「イルパローネ鳳店」出店。
- 平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得
- 平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得

### 3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

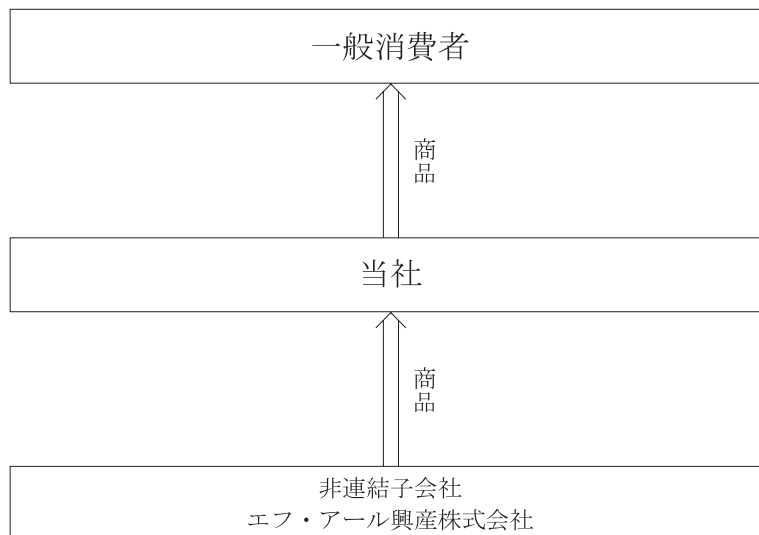
#### ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん・ボンズ」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の3業態を展開しております。

#### その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 関係会社の状況

該当事項はありません。

## 5 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
360 (2,164)	33.9	9.0	5,271

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成15年3月31日現在における組合員数は341人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレの長期化に加えて、株安と金融不安が深刻さを増し、景気は水面下のままで終始いたしました。

外食業界におきましても、雇用・所得環境の悪化による消費不振や低価格志向、昨年来の食に関する不祥事の影響で経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

まず、既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団樂れすとらん・ボンズ」4店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計8店舗を新規に出店いたしました。一方、「団樂れすとらん・ボンズ」1店舗と「サーティワン・アイスクリーム」の2店舗を閉店いたしました。この結果、当事業年度末の総店舗数は前事業年度末比5店舗増加し、131店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化いたしました。対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO9001とともに厳格に運用しております。

人事政策におきましては、確定拠出型年金制度を導入いたしました。その結果、退職給付に関する債務は発生しておりません。

組織面におきましては、お客様サービス室を分離独立させ、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げると同時に一元管理し、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。

損益面につきましては、経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら既存店売上高の減少を余儀なくされましたが、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力の結果、利益の落込みを最小限に抑えることができました。

なお、店舗閉店に伴う固定資産除却損・解約損159百万円、銀行株の大幅下落による投資有価証券評価損44百万円等を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は18,362百万円(前事業年度比1,061百万円・5.5%減)、営業利益は1,286百万円(同381百万円・22.9%減)、経常利益は1,292百万円(同333百万円・20.5%減)、当期純利益は559百万円(同179百万円・24.3%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・楽しい・ここちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。当部門の店舗数は、前事業年度末比3店舗増加し、62店舗となりました。この結果、部門売上高は8,957百万円（前事業年度比311百万円・3.4%減）となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチ営業を全店に拡大し、営業力の強化に努めましたが、ディナー時間帯におけるお客様の利用動機が大きく変化し、減収となりました。当部門の店舗数は前事業年度末比3店舗増加し、66店舗となりました。この結果、部門売上高は9,089百万円(前事業年度比791百万円・8.0%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては昨年10月に3号店を開店し、実験を継続してまいりました。この結果、部門売上高は266百万円(前事業年度比83百万円・45.5%増)となりました。

「サーティワン・アイスクリーム」は、事業の選択と集中の観点から、撤退いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物の残高は、営業活動により1,150百万円増加したものの、投資活動により1,272百万円支出し、財務活動により302百万円減少したことにより前事業年度末比424百万円減少し、2,848百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,150百万円となりました。減価償却費は前期並みでしたが、税引前当期純利益、仕入債務の減少と確定拠出型年金制度の導入に伴う退職給付引当金の取崩し等により前事業年度比888百万円減少しました。なお法人税等の支払額は前事業年度比139百万円増加し、656百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資および既存店の改装等により1,272百万円となりました。積極的な出店等により前事業年度比458百万円増加しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済および配当金の支払等により302百万円となりました。当事業年度は自己株式の取得が極めて僅少であったことと、有利子負債の削減等により前事業年度比827百万円減少しました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	生産高	前年同期比
ソース類	436,602	90.1%
肉スライス類	215,257	84.5
ハンバーグ類	116,737	106.8
その他	183,905	143.0
合計	952,501	97.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

#### イ 業態別品目別販売実績

(単位：千円)

業態・品目		販売高	構成比	前年同期比
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	2,368,416	12.9%	103.5%
	スナック類	1,002,458	5.5	86.7
	定食類	2,503,230	13.6	88.5
	ソフトドリンク類	1,948,811	10.6	112.0
	その他	1,134,461	6.2	90.3
	計	8,957,378	48.8	96.6
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	5,356,519	29.2	92.6
	アルコールドリンク類	2,566,826	14.0	82.6
	鍋料理類	523,244	2.8	119.0
	ソフトドリンク類	643,143	3.5	117.3
	その他	257	0.0	187.9
計	9,089,991	49.5	92.0	
イタリアンレストラン・イルパローネ		266,378	1.4	145.5
サーティワン・アイスクリーム		48,360	0.3	53.8
合計		18,362,108	100.0	94.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 業態別地域別販売実績

(単位：千円)

業態・都道府県		販売高	構成比	前年同期比
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	6,040,500	32.9	97.4
	京都府	981,972	5.3	93.1
	兵庫県	748,242	4.1	99.8
	奈良県	712,577	3.9	94.3
	和歌山県	326,350	1.8	91.9
	滋賀県	147,735	0.8	97.7
	計	8,957,378	48.8	96.6
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	5,236,360	28.5	93.8
	京都府	289,470	1.6	101.9
	兵庫県	1,351,975	7.4	100.4
	奈良県	1,068,865	5.8	82.3
	滋賀県	98,897	0.6	82.6
	三重県	316,007	1.7	63.0
	和歌山県	502,011	2.7	108.5
	埼玉県	226,402	1.2	79.6
計	9,089,991	49.5	92.0	
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	266,378	1.4	145.5
	計	266,378	1.4	145.5
サーティワン アイスクリーム	大阪府	48,360	0.3	53.8
	計	48,360	0.3	53.8
合計		18,362,108	100.0	94.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

わが国の景気は当面、底這い状態が続くであろうことは想像するに難しくなく、当業界の経営環境も引続き厳しいものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社といたしましては以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤の拡大に取り組んでまいります。次期は「ファミリーレストラン・フレンドリー」5店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」5店舗(うち都市型ボンズ1店舗)、「イタリアンレストラン・イルパローネ」3店舗、新業態「都市型居酒屋」1店舗の合計14店舗を予定しております。

#### (2) 既存事業の再構築と収益性の改善

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を積極的に実施する一方、店舗作業の削減と標準化を更に推し進め、生産性の向上を図ってまいります。また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」のストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしましたが、これをお客様にご理解されご支持を得るよう積極的に訴求してまいります。「団欒れすとらん・ボンズ」もチェーン展開をはじめて7年目を迎え、お客様のニーズに合わせて“バージョン・都市型ボンズ”の開発・展開に取り組んでまいります。また、既存の“郊外型・ボンズ”では魅力ある食事メニューを強化し、業績の回復に繋げてまいります。

#### (3) 商品開発力の強化

魅力ある商品の開発と原価低減のため、国内・国外を問わず仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

#### (4) 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、「イタリアンレストラン・イルパローネ」の収益構造を確立し、出店を速めてまいります。次の新しい業態として、落ち着いた雰囲気でお酒も食事も楽しめる“都市型居酒屋”の開発にも着手しております。

#### (5) 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

#### (6) 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェック出来る体制を構築いたしました。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでまいります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

#### 取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年3月31日現在8名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、重要事項の意思決定に当たっては、弁護士・会計監査人とも充分審議を尽くしております。

#### 経営会議

経営意思決定のための協議機関としての経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。経営会議は取締役のほか、全部門長・全監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

#### コンプライアンス

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”を全面的に見直すとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係いずれも特別の利害関係はございません。

#### 4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

#### 5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資総額は1,031,098千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 新店9店(「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店、「団樂れすとらん・ボンズ」4店、「イタリアンレストラン・イルパローネ」2店)	917,081千円
(2) 既存店の改装40店	104,273千円
(3) 工場生産設備増強	3,300千円
(4) その他老朽機器入替等	6,443千円

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおりません。

また、当事業年度の設備の除却額は86,515千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 閉店3店(「団樂れすとらん・ボンズ」1店、「サーティワン・アイスクリーム」2店)	62,716千円
(2) 既存店の改装他	23,798千円

## 2 主要な設備の状況

### (1) 事業所別設備の状況

平成15年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その他 の資産		合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	計				
ファミリー レストラン・ フレンドリー	大阪府	店舗40店	721,349	15,795	1,306,797 (6,626) 〔42,364〕	197,882	2,241,826	36,989	850,154	3,128,970	82
	京都府	店舗7店	67,935	3,736	247,075 (1,477) 〔7,986〕	29,208	347,955	13,715	115,000	476,670	14
	兵庫県	店舗5店	68,256	1,612	157,297 (1,442) 〔4,787〕	16,661	243,827		97,000	340,827	9
	奈良県	店舗7店	107,065	1,923	201,410 (1,803) 〔9,293〕	40,099	350,498		153,214	503,712	14
	和歌山県	店舗2店	24,616	815	( ) 〔3,527〕	6,212	31,644		45,700	77,344	4
	滋賀県	店舗1店	19,435	872	125,745 (1,117) 〔 ]	2,679	148,733	52		148,786	2
	計	店舗62店	1,008,657	24,756	2,038,327 (12,467) 〔67,959〕	292,744	3,364,485	50,757	1,261,068	4,676,312	125
団樂 れすとらん・ ボンズ	大阪府	店舗36店	939,856	2,242	( ) 〔48,929〕	146,273	1,088,373	26,738	1,012,852	2,127,964	76
	京都府	店舗3店	94,575		( ) 〔4,246〕	20,481	115,056		42,076	157,132	6
	兵庫県	店舗10店	338,427		( ) 〔15,631〕	64,849	403,276	574	250,463	654,313	20
	奈良県	店舗8店	199,632	63	172,129 (1,441) 〔7,876〕	23,689	395,514	4,557	105,131	505,203	16
	和歌山県	店舗4店	200,840		( ) 〔5,797〕	31,394	232,234	749	68,470	301,454	8
	滋賀県	店舗1店	23,858		( ) 〔1,221〕	2,658	26,516		43,261	69,777	2
	三重県	店舗3店	84,500		( ) 〔5,139〕	13,471	97,971	1,615	103,887	203,473	6
	埼玉県	店舗1店	32,246		( ) 〔1,491〕	6,761	39,007		35,895	74,903	3
計	店舗66店	1,913,937	2,305	172,129 (1,441) 〔90,332〕	309,579	2,397,951	32,235	1,662,036	4,094,223	137	
イタリアン レストラン・ イルパローネ	大阪府	店舗3店	67,401		( ) 〔3,957〕	31,874	99,276		83,285	182,561	7
	兵庫県	店舗1店	30,989		( ) 〔849〕	12,088	43,078		31,000	74,078	3
	計	店舗4店	98,391		( ) 〔4,807〕	43,963	142,354		114,285	256,640	10
店舗計		店舗132店	3,020,987	27,062	2,210,456 (13,909) 〔163,099〕	646,286	5,904,792	84,992	3,037,390	9,027,175	272
工場	大阪府	野崎工場	183,485	47,191	160,815 (1,456) 〔4,346〕	18,700	410,192		14,256	424,448	10
本社	大阪府	本社 事務所	33,404	263	( ) 〔820〕	14,062	47,730	44,210	137,935	229,876	78
賃貸店舗	京都府	店舗1店	14,492	24	99,121 (1,327) 〔541〕		113,637		3,000	116,637	

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権、水道施設利用権を含んでおります。  
 2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。  
 3〔外書〕は賃借設備の面積であります。  
 4 店舗計132店の内期末日現在営業している店舗は131店舗であります。  
 5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
POSレジ及びオーダーエン トリーシステム機器	一式	4年	14,960	29,016	所有権移転外 ファイナンス ・リース
客席ベルスター	一式	4年	17,546	18,431	所有権移転外 ファイナンス ・リース
会計・人事システム	一式	5年	9,694	16,317	所有権移転外 ファイナンス ・リース
無人駐車場設備	一式	6年	5,811	2,592	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 店舗設置状況

平成15年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

### (イ)「ファミリーレストラン・フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	102
東大阪店	昭和47年12月	大阪府東大阪市布市町3丁目11番40号	106
巢本店	昭和48年5月	大阪府門真市巢本町1番3号	111
玉出店	昭和51年3月	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番30号	92
野崎店	昭和51年9月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	130
長吉店	昭和52年4月	大阪市平野区長吉出戸7丁目2番67号	102
摂津鳥飼店	昭和52年9月	大阪府摂津市鳥飼本町5丁目16番29号	124
伏見店	昭和52年12月	京都市伏見区横大路芝生35番地	130
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	112
枚方店	昭和53年10月	大阪府枚方市田口山2丁目1番1号	103
向日店	昭和53年12月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	100
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	100
草津店	昭和53年12月	滋賀県草津市矢倉2丁目字下北池28番地	100
長田店	昭和54年7月	大阪府東大阪市長田西4丁目1番27号	100
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	85
法隆寺店	昭和54年11月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6番地5号	104
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	118
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
泉佐野店	昭和55年3月	大阪府泉佐野市瓦屋540番地の1	85
美原店	昭和55年3月	大阪府南河内郡美原町平尾299番の3	100
藤井寺店	昭和55年5月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番29号	102
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上山坂尻町1番地	94
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	114
生野店	昭和58年10月	大阪府生野区巽東町1丁目2番27号	104
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	100
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	102

店名	開店年月	所在地	客席数
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	102
新大阪店	昭和59年3月	大阪市淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪市東成区東中本1丁目17番13号	106
中野店	昭和59年10月	大阪府東大阪市中野636番地	103
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	112
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	128
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
名谷インター店	昭和60年4月	神戸市垂水区名谷町字猿倉82番地	94
洛西店	昭和60年6月	京都市西京区榎原芋峠44番地の18	109
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	131
杭全店	昭和60年7月	大阪市東住吉区杭全2丁目11番2号	96
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	106
阿倍野区役所前店	昭和60年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	92
五条御前店	昭和60年12月	京都市下京区西七条御前田町22番地	96
豊中庄内店	昭和61年3月	大阪府豊中市庄内東町3丁目1番41-101号	104
阪奈生駒店	昭和61年3月	奈良県生駒市桜ヶ丘2番50号	102
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪市港区池島1丁目1番21号	98
我孫子店	昭和61年5月	大阪市住吉区我孫子東2丁目1番10号	96
大和高田店	昭和61年7月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室93番地1号	100
武庫之荘店	昭和61年8月	兵庫県尼崎市武庫之荘3丁目21番8号	100
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	100
緑地公園店	昭和61年10月	大阪府豊中市東寺内町12番38号	114
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	100
鈴蘭台店	昭和62年3月	神戸市北区山田町小部法殿ノ下30番地7	88
枚方津田店	昭和63年3月	大阪府枚方市津田北町1丁目32番22号	90
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪市西区南堀江2丁目5番7号	104
古市店	平成5年5月	大阪市城東区古市3丁目22番23号	128
八尾店	平成5年9月	大阪市平野区加美東7丁目3番23号	80
住之江店	平成5年10月	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3番14号	102
王寺店	平成7年3月	奈良県北葛城郡王寺町本町1丁目17番52号	100
大宮店	平成7年10月	奈良県奈良市大宮町4丁目268番1号	98
東香里店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番20号	108
泉北豊田店	平成12年10月	大阪府堺市竹城台3丁目22番1号	132
江坂広芝公園店	平成14年10月	大阪府吹田市南金田2丁目1番1号	126
狭山くみの木店	平成14年12月	大阪府大阪狭山市菜葉木4丁目304番地1	116
香芝五位堂店	平成15年3月	奈良県香芝市瓦口30番地1	116

## (口)「団樂れすとらん・ボンス」

店名	開店年月	所在地	客席数
鳳店	昭和59年8月	大阪府堺市鳳西町2丁目1番地	146
東三国店	昭和59年11月	大阪市淀川区宮原2丁目14番14号(新大阪グランドビル1F)	158
杭瀬店	昭和60年4月	兵庫県尼崎市杭瀬南新町4丁目1番23号	142
藤井寺店	昭和60年8月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番31号	164
野崎店	昭和62年11月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	172
守口店	平成元年11月	大阪府守口市京阪本通1丁目28番	160
針中野店	平成2年11月	大阪市東住吉区中野3丁目11番6号	152
吹田店	平成3年7月	大阪府吹田市泉町2丁目45番12号	177
JR奈良駅前店	平成7年3月	奈良県奈良市油坂町1番地の61	142
田原本店	平成7年3月	奈良県磯城郡田原本町大字阪手651番地の1	162
布施寿町店	平成7年7月	大阪府東大阪市寿町2丁目1番23号	119
門真月出店	平成8年3月	大阪府門真市月出町26番2号	158
高槻唐崎店	平成8年5月	大阪府高槻市唐崎西2丁目1番22号	130
大和筒井店	平成8年9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地1	122
泉佐野上瓦屋店	平成9年3月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地1	154
高槻松川店	平成9年3月	大阪府高槻市松川町21番地2	173
川西加茂店	平成9年5月	兵庫県川西市加茂3丁目1番4号	152
大和新庄店	平成9年6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地1	158
宝塚中筋店	平成9年7月	兵庫県宝塚市中筋7丁目100番1号	152
岸和田三田店	平成9年11月	大阪府岸和田市三田町68番地2	150
法隆寺店	平成10年2月	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6番8号	150
岸和田小松里店	平成10年2月	大阪府岸和田市小松里28番地8	142
岸和田南町	平成10年3月	大阪府岸和田市南町30番地25	165
羽倉崎店	平成10年3月	大阪府泉佐野市羽倉崎1丁目6番10号	150
巢本店	平成10年3月	大阪府門真市巢本町1番3号	166
中環八尾店	平成10年3月	大阪市平野区加美東7丁目3番21号	168
大東店	平成10年2月	大阪府大東市氷野1丁目17番45号	144
河内長野店	平成10年7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	148
栗東小柿店	平成10年7月	滋賀県栗太郡栗東町小柿7丁目8番1号	152
醍醐店	平成10年11月	京都市伏見区醍醐江奈志町10番地14号	140
寝屋川昭栄町店	平成10年11月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	150
東香理店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番22号	150
和泉店	平地11年3月	大阪府和泉市伯太町1丁目7番23号	144
押熊店	平成11年4月	奈良県奈良市押熊町字西ノ谷1501番地1	150
生桑店	平成11年5月	三重県四日市市生桑町字高田795番地6	150
名谷店	平成11年6月	兵庫県神戸市垂水区名谷町字寺池1487	162
八尾楠根店	平成11年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目31番4号	150
山科東野店	平成12年2月	京都府京都市山科区東野井下り町7番地	148
松坂川井店	平成12年3月	三重県松阪市川井町字大坪834番18	150
高槻緑が丘店	平成12年3月	大阪府高槻市真上町3丁目12番3号	144
橿原店	平成12年3月	奈良県橿原市五井町223番地35	180
深井店	平成12年3月	大阪府堺市深井北町3499番地	153
東大阪加納店	平成12年4月	大阪府東大阪市川田1丁目1番4号	128
住之江店	平成12年5月	大阪市住之江区浜口西3丁目12番2号	151
堺宿院店	平成12年6月	大阪府堺市中之町東1丁目1番30号	128
鈴蘭台店	平成12年6月	兵庫県神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地3	150

店名	開店年月	所在地	客席数
和歌山次郎丸店	平成12年9月	和歌山県和歌山市次郎丸字北畑229番地1	150
香芝五位堂店	平成12年11月	奈良県香芝市瓦口2133番地	150
美原店	平成12年11月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地1	150
名張店	平成12年11月	三重県名張市夏見3213番地1	150
和歌山岩出店	平成13年2月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地1	150
茨木畑田店	平成13年2月	大阪府茨木市畑田町5番18号	150
川口芝店	平成13年3月	埼玉県川口市大字芝4438番地1	150
明石二見店	平成13年5月	兵庫県明石市二見町西二見字西野野内1838番地1	152
伊丹昆陽店	平成13年8月	兵庫県伊丹市昆陽池1丁目63番地	160
和歌山宮街道店	平成13年8月	和歌山県和歌山市秋月字飯垣288番地	152
加古川平野店	平成13年8月	兵庫県加古川市加古川町平野232番地1	152
泉北大庭寺店	平成13年9月	大阪府堺市大庭寺869番地1	152
豊中春日店	平成13年11月	大阪府豊中市春日町5丁目8番15号	152
富田林店	平成14年1月	大阪府富田林市若松町西2丁目1684番地1	152
大蔵谷店	平成14年3月	兵庫県神戸市西区伊川谷有瀬字土橋642番地1	152
摂津店	平成14年3月	大阪府摂津市鳥飼下3丁目9番3号	152
築地橋店	平成14年7月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	152
神戸有野店	平成14年8月	兵庫県神戸市北区有野中町4丁目2番1号	150
東土川店	平成14年10月	京都府京都市南区久世東土川町126番地2	150
狭山くみの木店	平成14年12月	大阪府大阪狭山市茱萸木4丁目326番地1	150

(ハ)「イタリアンレストラン・イルパローネ」

店名	開店年月	所在地	客席数
鳳店	平成11年11月	大阪府堺市鳳西町2丁目1番	106
泉北豊田店	平成13年8月	大阪府堺市和田40番地	108
狭山池之原店	平成14年10月	大阪府大阪狭山市池之原2丁目1111番地1	94

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

平成15年3月31日現在実施中及び計画中の設備の新設及び拡充計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 客席数
			総額	既支払額				
ファミリーレストラン・フレンドリー	近畿地区	新設店5店	400,000	50,400	自己資金	平15.2	平15.12	600
団樂れすとらん・ボンズ	近畿地区	新設店5店	630,000	55,000	〃	平15.2	平16.3	900
イタリアンレストラン・イルパローネ	近畿地区	新設店3店	255,000	39,706	〃	平15.2	平16.3	450
その他	近畿地区	新設店1店	140,000		〃	平15.4	平16.3	150
工場	大阪府	機械更新	53,000		〃	平15.4	平16.3	
計			1,478,000	145,106				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	株 61,800,000
計	61,800,000

(注) 「消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	株 1,100,000	株 14,645,584	千円	千円 3,975,062	千円 563,200	千円 3,058,146	自己株式の資本準備金による消却

#### (4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	7	2	102	4 ( )	3,277	3,392	
所有株式数	単元	2,725	2	5,178	20 ( )	6,651	14,576	株 69,584
割合	%	18.7	0.0	35.5	0.1 ( )	45.7	100.00	

(注) 自己株式7,185株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に185株を含めて記載していません。

#### (5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	千株 3,276	% 22.36
重里育孝	大阪市天王寺区真法院町23番20号	2,225	15.19
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	632	4.31
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	441	3.01
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	400	2.73
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	345	2.35
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
重里徹也	東京都杉並区阿佐谷南2丁目10番14号	226	1.54
計		9,011	61.52

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
2 前事業年度末現在主要株主でなかった重里育孝氏は、当事業年度末では主要株主になっております。

#### (6) 議決権の状況

##### 発行済株式

平成15年3月31日現在			
区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 69,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式185株が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	株 7,000	株	株 7,000	% 0.04
計		7,000		7,000	0.04

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月25日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	1,000,000株	700,000,000円	(注)
前決議期間における取得自己株式			
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000,000	700,000,000	
未行使割合	100.0%	100.0%	

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.8%であります。  
2 株式の総数および価額の総額について未行使割合が5割以上である理由  
経済情勢や市場動向等、経営環境を総合的に勘案した結果、自己株式の買受けを行う必要性が生じませんでしたので株式の総数および価額の総額について未行使割合が100%となりました。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

該当事項はありません。

## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月25日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000 <sup>株</sup>	600,000,000 <sup>円</sup>	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			600,000,000	

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は6.8%であります。

### [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3 配当政策

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき年12円(うち中間配当金5円)となりました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

## 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	円 530	605	575	600	598	
	最低	円 410	422	433	480	470	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
	最高	円 546	520	516	534	540	549
	最低	円 490	490	470	495	530	490

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	重里 育孝 (昭和27年1月4日生)	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役社長室長就任 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成2年4月 当社取締役商品本部長就任 平成2年11月 当社常務取締役商品本部長就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	千株  2,225
取締役 新業態(都市型 居酒屋)開発 プロジェクト リーダー	神戸 良男 (昭和23年5月25日生)	昭和49年9月 当社入社 平成元年10月 商品本部工場長 平成3年6月 当社取締役商品本部工場長就任 平成4年11月 当社取締役商品事業部長兼工場長就任 平成7年4月 当社取締役商品本部長就任 平成11年7月 当社取締役生産事業部長兼新業態イルパローネ開発プロジェクトリーダー就任 平成15年2月 当社取締役新業態(都市型居酒屋)開発プロジェクトリーダー就任(現任)	6
取締役 ボンド 事業部長	春田 祐治 (昭和27年1月1日生)	昭和53年5月 当社入社 平成元年10月 商品本部商品部長 平成3年6月 当社取締役商品本部商品部長就任 平成4年11月 当社取締役ニューフレンドリープロジェクトリーダー就任 平成5年7月 当社取締役企画開発部長就任 平成7年4月 当社取締役企画室長就任 平成9年10月 当社取締役フレンドリー営業本部長就任 平成11年7月 当社取締役フレンドリー事業部長就任 平成15年2月 当社取締役ボンド事業部長就任(現任)	1
取締役 管理本部長	吉村 哲行 (昭和22年9月29日生)	昭和46年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年6月 同行小阪支店長 平成8年12月 当社入社 財務経理部長 平成9年10月 財務経理部長兼総務部長 平成10年6月 当社取締役財務経理部長兼総務部長就任 平成11年4月 当社取締役出店開発部長就任 平成12年4月 当社取締役財務経理部長兼総務部長就任 平成13年7月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼総務部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長就任(現任)	6
取締役 生産事業部長 兼新業態(イル パローネ)開発 プロジェクト リーダー	牧野 健太郎 (昭和29年11月8日生)	昭和54年10月 当社入社 平成3年8月 営業推進部長 平成4年11月 商品事業部副本部長 平成7年11月 出店開発部長 平成11年4月 団樂れすとらん・ボンド営業本部長 平成11年6月 当社取締役団樂れすとらん・ボンド営業本部長就任 平成11年7月 当社取締役ボンド事業部長就任 平成15年2月 当社取締役生産事業部長兼新業態(イルパローネ)開発プロジェクトリーダー就任(現任)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 フレンドリー 事業部長	小 瀬 透 (昭和27年2月3日生)	昭和53年6月 当社入社 平成5年9月 フレンドリー事業部営業推進部長 平成7年11月 人事総務部長 平成11年7月 人材開発部長 平成13年6月 当社取締役人材開発部長就任 平成15年2月 当社取締役フレンドリー事業部長就任 (現任)	千株 4
監査役 常勤	影 井 信 吾 (昭和20年7月28日生)	昭和43年4月 イソライト工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年12月 経理部長 平成3年7月 社長室次長 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	4
監査役	高 木 武 司 (昭和12年10月27日生)	昭和31年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和58年1月 同行紫野支店長 昭和63年7月 当社入社 出店開発部長 平成元年6月 当社取締役出店開発部長就任 平成2年6月 当社常務取締役フレンドリー営業本部長就任 平成6年6月 当社専務取締役経営管理本部長就任 平成13年6月 当社取締役相談役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	17
監査役	黒 崎 宏 (昭和28年1月3日生)	昭和51年10月 監査法人浩陽会計社入社 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和56年4月 株式会社トップコンサルタントグループ大阪支社長 公認会計士黒崎宏事務所開業(現任) 昭和59年6月 当社監査役就任(現任)	4
計			2,271

(注) 監査役 影井信吾および黒崎 宏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

# 監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 26 日

株 式 会 社 フ レ ン ド リ ー

代表取締役社長 重 里 育 孝 殿

## 新 日 本 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

小、川

洋 

代表社員

関与社員

公認会計士

小、林 雅 和



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 48 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フレンドリーの平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社 フレンドリー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員

公認会計士

小川



関与社員

代表社員

公認会計士

小林雅和



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第48期 平成14年3月31日現在		第49期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	3,272,594		2,848,135	
2 売掛金	38,085		29,763	
3 有価証券			200,000	
4 商品	12,283		12,462	
5 製品	15,706		12,592	
6 原材料	108,617		98,507	
7 貯蔵品	24,799		1,290	
8 前払費用	72,221		77,984	
9 繰延税金資産	36,280		9,085	
10 未収入金	48,377		48,413	
11 その他	582		1,355	
12 貸倒引当金	190		120	
流動資産合計	3,629,358	24.9	3,339,471	23.9
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	6,764,459		6,991,661	
減価償却累計額	3,768,226	2,996,232	4,034,899	2,956,762
2 構築物	981,923		988,741	
減価償却累計額	659,144	322,778	693,134	295,607
3 機械及び装置	861,504		856,388	
減価償却累計額	773,539	87,964	782,297	74,091
4 車両及び運搬具	7,630		7,630	
減価償却累計額	6,995	634	7,179	450
5 器具及び備品	2,321,436		2,447,140	
減価償却累計額	1,596,822	724,614	1,768,090	679,050
6 土地		2,470,392		2,470,392
7 建設仮勘定		-		16,386
有形固定資産合計	6,602,616	45.4	6,492,740	46.4
(2) 無形固定資産				
1 借地権	89,394		86,781	
2 ソフトウェア	17,202		20,481	
3 電話加入権	15,891		15,891	
4 水道施設利用権	7,863		6,048	
無形固定資産合計	130,351	0.9	129,203	0.9
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	212,440		167,784	
2 関係会社株式	50,000		50,000	
3 長期貸付金	23,455		22,228	
4 長期前払費用	67,679		76,816	
5 差入保証金	2,936,166		2,986,264	
6 店舗賃借仮勘定	33,500		129,500	
7 繰延税金資産	187,601		93,093	
8 再評価に係る繰延税金資産	346,127		333,369	
9 役員保険積立金	328,616		153,365	
10 その他	12,800		7,200	
投資その他の資産合計	4,198,387	28.8	4,019,622	28.8
固定資産合計	10,931,356	75.1	10,641,566	76.1
資産合計	14,560,715	100.0	13,981,038	100.0

(単位：千円)

科目	第48期 平成14年3月31日現在		第49期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	535,314		446,070	
2 短期借入金	47,500		33,500	
3 1年以内返済の 長期借入金	685,120		450,120	
4 未払金	717,263		583,797	
5 未払法人税等	358,342		67,858	
6 未払消費税等	133,083		90,403	
7 預り金	17,284		19,881	
8 その他	9,333		5,511	
流動負債合計	2,503,242	17.2	1,697,142	12.2
固定負債				
1 社債	700,000		700,000	
2 長期借入金	732,140		857,020	
3 長期未払金	7,969		8,437	
4 長期預り金	10,000		10,000	
5 退職給付引当金	100,160			
6 役員退職慰労引当金	265,508		148,958	
固定負債合計	1,815,777	12.5	1,724,415	12.3
負債合計	4,319,020	29.7	3,421,558	24.5
(資本の部)				
資本金	3,975,062	27.3		
資本準備金	3,058,146	21.0		
利益準備金	228,350	1.6		
再評価差額金	477,006	3.3		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	1,640,000			
2 当期末処分利益	1,817,739			
その他の剰余金合計	3,457,739	23.7		
その他有価証券評価差額金	92			
自己株式	504			
資本合計	10,241,695	70.3		
資本金			3,975,062	28.4
資本剰余金				
資本準備金			3,058,146	
資本剰余金合計			3,058,146	21.9
利益剰余金				
1 利益準備金			228,350	
2 任意積立金				
別途積立金			1,640,000	
3 当期末処分利益			2,151,558	
利益剰余金合計			4,019,908	28.7
土地再評価差額金			489,764	3.5
その他有価証券評価差額金			119	0.0
自己株式			3,754	0.0
資本合計			10,559,479	75.5
負債・資本合計	14,560,715	100.0	13,981,038	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 製品売上高	19,242,896			18,229,346		
2 商品売上高	180,333	19,423,229	100.0	132,762	18,362,108	100.0
売上原価						
1 商品及び 製品期首たな卸高	32,011			27,989		
2 当期製品製造原価	6,095,832			5,703,632		
3 当期商品仕入高	69,759			53,973		
合計	6,197,603			5,785,595		
4 商品及び 製品期末たな卸高	27,989	6,169,613	31.8	25,055	5,760,540	31.4
売上総利益		13,253,616	68.2		12,601,568	68.6
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	295,074			322,055		
2 役員報酬	144,000			137,500		
3 給料手当	1,313,765			1,347,109		
4 雑給	3,423,394			3,340,203		
5 賞与	583,508			567,459		
6 退職給付費用	54,797			26,902		
7 役員退職慰労 引当金繰入額	21,775			17,366		
8 法定福利費	287,307			299,704		
9 福利厚生費	128,511			135,139		
10 消耗品費	602,443			430,550		
11 賃借料	2,105,066			2,203,016		
12 修繕維持費	373,832			253,446		
13 水道光熱費	970,193			981,852		
14 租税公課	60,554			62,701		
15 減価償却費	640,547			645,837		
16 清掃管理費	83,498			88,502		
17 その他	497,442	11,585,714	59.6	456,104	11,315,452	61.6
営業利益		1,667,901	8.6		1,286,116	7.0
営業外収益						
1 受取利息	8,189			9,368		
2 有価証券利息	1,164			100		
3 受取配当金	7,785			3,777		
4 駐車場等収入	40,160			44,716		
5 広告媒体等設置収入	18,990			12,194		
6 雑収入	9,127	85,418	0.4	10,638	80,795	0.4

(単位：千円)

科目	第48期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			第49期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外費用			%			%
1 支払利息	34,822			20,213		
2 社債利息	11,200			11,200		
3 有価証券売却損	4,650					
4 駐車場設備賃借料	23,066			27,801		
5 自己株式消却費用	28,943					
6 雑損失	24,778	127,459	0.6	15,285	74,500	0.4
経常利益		1,625,861	8.4		1,292,411	7.0
特別利益						
1 役員死亡保険金				184,532		
2 前期損益修正益	23,209					
3 貸倒引当金戻入益	221			70		
4 退職金制度変更差益		23,430	0.1	30,771	215,374	1.2
特別損失						
1 固定資産除却損	108,479			100,573		
2 投資有価証券評価損	140,276			44,615		
3 役員退職慰労金				251,083		
4 ゴルフ会員権評価損				5,600		
5 店舗等賃借契約解約損	45,840			58,503		
6 投資有価証券売却損	12,247	306,843	1.6		460,376	2.5
税引前当期純利益		1,342,447	6.9		1,047,409	5.7
法人税、住民税 及び事業税	603,757			366,152		
法人税等調整額	682	603,075	3.1	121,716	487,868	2.6
当期純利益		739,372	3.8		559,541	3.1
前期繰越利益		1,157,094			1,665,227	
中間配当額		78,726			73,209	
当期未処分利益		1,817,739			2,151,558	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		構成比	金額		構成比
材料費			%			%
1 期首材料たな卸高	132,304			108,617		
2 当期材料仕入高	5,456,097			5,115,792		
合計	5,588,402			5,224,409		
3 期末材料たな卸高	108,617	5,479,784	89.6	98,507	5,125,902	89.6
労務費 1		238,811	3.9		230,473	4.0
経費 2		396,919	6.5		368,230	6.4
当期製品総製造費用		6,115,515	100.0		5,724,606	100.0
他勘定振替高 3		19,683			20,973	
当期製品製造原価		6,095,832			5,703,632	

(脚注)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 196,001千円 その他の労務費 42,809		1 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 190,580千円 その他の労務費 39,892	
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 142,964千円 消耗品費 64,229 減価償却費 47,002 水道光熱費 54,435		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 134,041千円 消耗品費 68,938 減価償却費 48,101 水道光熱費 51,298	
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。		3 同左	
2 原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。		2 同左	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第48期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第49期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	1,342,447	1,047,409
2 減価償却費	715,986	720,783
3 貸倒引当金の増加額( は減少額)	221	70
4 役員退職慰労引当金の増加額	21,775	17,366
5 退職給付引当金の増加額( は減少額)	4,443	100,160
6 受取利息及び受取配当金	17,139	13,245
7 その他営業外収入	68,279	67,549
8 支払利息	46,022	31,413
9 その他営業外支出	76,787	43,087
10 前期損益修正益	23,209	
11 その他特別利益		184,532
12 有形固定資産除却損	108,479	100,573
13 投資有価証券評価損	140,276	44,615
14 役員退職慰労金支出		251,083
15 ゴルフ会員権評価損		5,600
16 店舗等賃借契約解約損	45,840	58,503
17 有価証券売却損	4,650	
18 投資有価証券売却損	12,247	
19 売上債権の減少額( は増加額)	4,921	8,773
20 たな卸資産の減少額	36,924	33,103
21 仕入債務の増加額( は減少額)	6,153	89,244
22 未払消費税等の増加額( は減少額)	31,477	42,680
23 その他資産の減少額	136,951	126,213
24 その他負債の増加額( は減少額)	63,766	75,399
25 役員賞与の支払額	50,000	50,000
小計	2,621,571	1,865,645
26 利息及び配当金の受取額	11,906	3,245
27 その他営業外収入	66,492	64,844
28 利息の支払額	44,234	34,336
29 その他営業外支出	72,442	39,638
30 固定資産除却による支出	24,403	14,058
31 役員退職慰労金支出		385,000
32 役員生命保険金収入		373,607
33 店舗等賃借契約解約による支出	3,027	27,242
34 法人税等の支払額	517,153	656,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038,709	1,150,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	500,000	
2 有価証券の取得による支出		200,000
3 有形固定資産の取得による支出	1,027,986	727,139
4 投資有価証券の売却による収入	78,783	
5 貸付金の回収による収入	1,167	1,227
6 差入保証金の差入による支出		300,559
7 差入保証金の回収による収入		3,479
8 その他投資による支出	374,763	49,414
9 その他投資による収入	8,841	
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,956	1,272,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済による支出	14,000	14,000
2 長期借入れによる収入		600,000
3 長期借入金の返済による支出	395,120	710,120
4 自己株式の取得による支出	564,027	3,249
5 自己株式の売却による収入	588	
6 配当金の支払額	157,035	175,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,594	302,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	95,157	424,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,436	3,272,594
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,594	2,848,135

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第48期 株主総会承認日 平成14年6月26日		第49期 株主総会承認日 平成15年6月25日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,817,739		2,151,558
利益処分額				
1 配当金	102,512		102,468	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	50,000 (500)		40,000 (400)	
3 任意積立金				
別途積立金		152,512	1,000,000	1,142,468
次期繰越利益		1,665,227		1,009,089

## 重要な会計方針

項目	第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括して費用処理することとしております。</p>	
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ「その他投資による支出」および「その他投資の回収による収入」に含めて表示しておりましたが、主に店舗を賃借して事業を営んでいる事実とその重要性に鑑み、区分掲記に変更しました。なお、前事業年度の「その他投資による支出」および「その他投資の回収による収入」に含まれている「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ321,341千円、8,841千円であります。</p>

追加情報

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金92千円を資本の部に計上(マイナス表示)し、繰延税金資産が67千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>当事業年度から財務諸表等規則に基づき、自己株式は資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 30,771千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 平成14年3月31日現在	第49期 平成15年3月31日現在												
<p>1 担保提供資産 下記の資産を社債700,000千円、長期借入金1,257,260千円(1年以内に返済の長期借入金605,120千円を含む)及び、短期借入金47,500千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,585,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,799,058</td> </tr> </table>	建物	213,837千円	土地	1,585,220	計	1,799,058	<p>1 担保提供資産 下記の資産を社債700,000千円、長期借入金1,032,140千円(1年以内に返済の長期借入金360,120千円を含む)及び、短期借入金33,500千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,427,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,598,616</td> </tr> </table>	建物	170,694千円	土地	1,427,922	計	1,598,616
建物	213,837千円												
土地	1,585,220												
計	1,799,058												
建物	170,694千円												
土地	1,427,922												
計	1,598,616												
<p>2 店舗賃借仮勘定 新店出店のための保証金敷金で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>2 店舗賃借仮勘定 同左</p>												
<p>3 授權株式数等 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">61,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">14,645,584株</td> </tr> </table>	授權株式数	61,800,000株	発行済株式総数	14,645,584株	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 61,800,000株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 14,645,584株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式 14,645,584株						
授權株式数	61,800,000株												
発行済株式総数	14,645,584株												
発行済株式総数	普通株式 14,645,584株												
<p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価前の帳簿価額 3,293,526千円</p> <p>(4)再評価後の帳簿価額 2,470,392千円</p> <p>(5)再評価差額金 再評価差額823,133千円について、477,006千円を再評価差額金として資本の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金資産346,127千円を資産の部に計上しております。</p>	<p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額823,133千円について、489,764千円を土地再評価差額金として資本の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金資産333,369千円を資産の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 304,449千円</p>												
<p>5</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 7,185株</p>												

## (損益計算書関係)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 過年度繰延償却費 23,209千円 過計上分取崩し	1
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 50,163千円 構築物 5,776 機械及び装置 4,681 器具及び備品 23,455 その他 24,403 <hr/> 計 108,479	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 57,819千円 構築物 8,272 機械及び装置 260 器具及び備品 20,162 その他 14,058 <hr/> 計 100,573

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,272,594千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,272,594	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,848,135千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,848,135

## (リース取引関係)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	千円 34,869	千円 26,465	千円 8,403	機械及び装置	千円 34,869	千円 32,277	千円 2,592
車両及び運搬具	8,334	5,575	2,758	車両及び運搬具	5,274	4,834	439
器具及び備品	340,645	220,226	120,418	器具及び備品	182,834	115,636	67,197
合計	383,848	252,267	131,581	合計	222,978	152,748	70,229
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			67,241千円	1年以内			43,333千円
1年超			64,339	1年超			26,895
計			131,581	計			70,229
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			85,380千円	支払リース料			50,457千円
減価償却費相当額			85,380千円	減価償却費相当額			50,457千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第48期 (平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,600	103,600	
	(2) 債券			
	(3) その他	100,000	99,840	160
	合計	203,600	203,440	160

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,000	

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
378,769		16,897

第49期（平成15年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,984	58,984	
	(2) 債券	200,000	200,000	
	(3) その他	100,000	99,800	200
	合計	358,984	358,784	200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44,615千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,000	

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																							
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしております。 また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりますが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p>																																							
<p>2 退職給付債務およびその内訳(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">291,980千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">191,819</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,160</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内容)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	291,980千円	ロ	年金資産	191,819	ハ	退職給付引当金	100,160	ニ	前払年金費用		差引(イ+ロ+ハ+ニ)		千円	(差引分内容)			ホ	会計基準変更時差異の未処理額		ヘ	未認識数理計算上の差異		ト	未認識過去勤務債務		(ホ+ヘ+ト)			<p>2 退職給付債務に関する事項 適格年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">291,980千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">261,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職年金制度変更差益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,771千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少		291,980千円	確定拠出年金制度への資産移換額		261,208	退職年金制度変更差益		30,771千円
イ	退職給付債務	291,980千円																																						
ロ	年金資産	191,819																																						
ハ	退職給付引当金	100,160																																						
ニ	前払年金費用																																							
差引(イ+ロ+ハ+ニ)		千円																																						
(差引分内容)																																								
ホ	会計基準変更時差異の未処理額																																							
ヘ	未認識数理計算上の差異																																							
ト	未認識過去勤務債務																																							
(ホ+ヘ+ト)																																								
退職給付債務の減少		291,980千円																																						
確定拠出年金制度への資産移換額		261,208																																						
退職年金制度変更差益		30,771千円																																						
<p>3 退職給付費用の内訳(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付費用</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,816千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,107千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,296</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,954</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,366</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	退職給付費用		56,816千円	(1) 勤務費用(注)		34,107千円	(2) 利息費用		8,296	(3) 期待運用収益(減算)		7,954	(4) 数理計算上の差異の費用処理額		22,366	<p>3 退職給付費用の内訳(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度の退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>																								
退職給付費用		56,816千円																																						
(1) 勤務費用(注)		34,107千円																																						
(2) 利息費用		8,296																																						
(3) 期待運用収益(減算)		7,954																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		22,366																																						
<p>4 退職給付債務の計算基礎(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 割引率		2.5%	(2) 期待運用収益率		3.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数		1年	(5) 数理計算上の差異の処理年数		発生年度に一括費用処理																									
(1) 割引率		2.5%																																						
(2) 期待運用収益率		3.5%																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数		1年																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数		発生年度に一括費用処理																																						
<p>5 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">773,620千円</p>	<p>4 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">853,390千円</p>																																							

## (税効果会計関係)

第48期 平成14年3月31日現在	第49期 平成15年3月31日現在																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,117千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,646</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">34,849</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,137</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,351</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,545</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,881</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.92</td></tr> </table>	退職給付引当金	42,117千円	役員退職慰労引当金	111,646	長期未払金	3,351	未払事業税及び未払事業所税	34,849	繰延資産等償却超過額	5,137	ギフト券未使用否認	2,095	その他有価証券評価損	7,351	ゴルフ会員権評価損	17,930	その他有価証券評価差額金	67	繰延税金資産小計	224,545	ギフト券未使用原価認容	664	繰延税金負債小計	664	繰延税金資産の純額	223,881	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24	住民税均等割等	2.73	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,327千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,214</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,140</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,537</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,578</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,179</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.65</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.58</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.5%に変更いたしております。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,910千円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が3,907千円増加、「その他有価証券評価差額金」が3千円減少しております。また「再評価に係る繰延税金資産」は12,758千円減少し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。</p>	役員退職慰労引当金	60,327千円	長期未払金	3,417	未払事業税及び未払事業所税	8,214	繰延資産等償却超過額	5,140	ギフト券未使用否認	1,269	その他有価証券評価損	4,589	ゴルフ会員権評価損	19,537	その他有価証券評価差額金	81	繰延税金資産小計	102,578	ギフト券未使用原価認容	398	繰延税金負債小計	398	繰延税金資産の純額	102,179	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	住民税均等割等	3.65	税率変更による影響	0.37	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58
退職給付引当金	42,117千円																																																																																
役員退職慰労引当金	111,646																																																																																
長期未払金	3,351																																																																																
未払事業税及び未払事業所税	34,849																																																																																
繰延資産等償却超過額	5,137																																																																																
ギフト券未使用否認	2,095																																																																																
その他有価証券評価損	7,351																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,930																																																																																
その他有価証券評価差額金	67																																																																																
繰延税金資産小計	224,545																																																																																
ギフト券未使用原価認容	664																																																																																
繰延税金負債小計	664																																																																																
繰延税金資産の純額	223,881																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24																																																																																
住民税均等割等	2.73																																																																																
その他	0.11																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92																																																																																
役員退職慰労引当金	60,327千円																																																																																
長期未払金	3,417																																																																																
未払事業税及び未払事業所税	8,214																																																																																
繰延資産等償却超過額	5,140																																																																																
ギフト券未使用否認	1,269																																																																																
その他有価証券評価損	4,589																																																																																
ゴルフ会員権評価損	19,537																																																																																
その他有価証券評価差額金	81																																																																																
繰延税金資産小計	102,578																																																																																
ギフト券未使用原価認容	398																																																																																
繰延税金負債小計	398																																																																																
繰延税金資産の純額	102,179																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18																																																																																
住民税均等割等	3.65																																																																																
税率変更による影響	0.37																																																																																
その他	0.09																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																																																																

## (持分法損益等)

第48期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第49期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第48期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	千円 50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接100%	兼任4人	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ事務代行	千円 1,042,492 1,620	立替金 買掛金	千円 72 95,992

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第49期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	千円 50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接100%	兼任4人	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ事務代行	千円 873,366 1,620	立替金 未収入金 買掛金	千円 63 3,030 66,142

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第48期		第49期	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額		699.35円		718.62円
1株当たり当期純利益		47.99円		35.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	721.35円
1株当たり当期純利益	38.22円
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	559,541千円
普通株式に係る当期純利益	519,541千円
普通株式に帰属しない金額	40,000千円
(うち利益処分による役員賞与)	(40,000千円)
普通株式の期中平均株式数	14,641,630株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			トウカイファイナンスキュラソー	200,000	200,000
			計	200,000	200,000
有価証券合計				200,000	

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
			(株)りそなホールディングス	390,787株	22,274
			(株)三菱東京フィナンシャルグループ	52.98	23,841
			(株)UFJホールディングス	81.09	9,568
			その他(3銘柄)	10,280	12,300
		計	401,201.07株	67,984	
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
		(投資信託受益証券)			
		公社債投資信託受益証券	100,000,000口	99,800	
	計	100,000,000口	99,800		
投資有価証券合計				167,784	

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	6,764,459	345,760	118,558	6,991,661	4,034,899	327,410	2,956,762	
	構築物	981,923	29,330	22,512	988,741	693,134	48,229	295,607	
	機械及び装置	861,504		5,115	856,388	782,297	13,612	74,091	
	車両及び運搬具	7,630			7,630	7,179	183	450	
	器具及び備品	2,321,436	280,661	154,956	2,447,140	1,768,090	306,062	679,050	
	土地	2,470,392			2,470,392			2,470,392	
	建設仮勘定		784,811	768,424	16,386			16,386	
	計	13,407,346	1,440,562	1,069,567	13,778,341	7,285,600	695,499	6,492,740	
無形 固定 資産	借地権			99,808	13,026	2,612	86,781		
	ソフトウェア			36,629	16,147	7,318	20,481		
	電話加入権			15,891			15,891		
	水道施設利用権			12,393	6,345	1,815	6,048		
	計				164,722	35,519	11,746	129,203	
長期前払費用	98,253	24,992	16,054	107,192	30,375	13,537	76,816		
繰延 資産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店	287,269千円	既存店改装他	58,490千円
器具及び備品	〃	162,704千円	〃	117,956千円
建設仮勘定	新規建築及び既存店改装工事他			784,811千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第3回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	400,000	400,000	年1.6%	担保付社債	平成17年 9月28日	
第4回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	100,000	100,000	年1.6%	担保付社債	平成17年 9月28日	
第5回物上担保附普通社債	平成10年 9月28日	200,000	200,000	年1.6%	担保付社債	平成17年 9月28日	
合計		700,000	700,000				

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		700,000		

d 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	47,500	33,500	1.4%		
1年以内に返済予定の長期借入金	685,120	450,120	1.5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	732,140	857,020	1.5	平成16年4月21日～ 平成20年1月31日	
その他の有利子負債					
合計	1,464,760	1,340,640	1.5		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	419,520	222,500	120,000	95,000

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		3,975,062			3,975,062	
うち既発行株式	普通株式	(14,645,584株) 3,975,062	(株)	(株)	(14,645,584株) 3,975,062	(注)
	計	(14,645,584株) 3,975,062	(株)	(株)	(14,645,584株) 3,975,062	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	3,058,146			3,058,146	
	計	3,058,146			3,058,146	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	228,350			228,350	
	(任意積立金)					
	別途積立金	1,640,000			1,640,000	
	計	1,868,350			1,868,350	

(注) 当期末における自己株式数は、7,185株であります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	190	120		190	120	
役員退職慰労引当金	265,508	17,366	133,916		148,958	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒実績率法に基づく洗替えによる取崩しであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

内訳	金額	
現金		60,312
銀行預金		2,787,822
当座預金	116,439	
普通預金	2,670,066	
別段預金	1,315	
計		2,848,135

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先名	金額
(株)ジェーシービー	7,728
あさひカード(株)	6,802
大阪市交通局互助会	4,431
(株)ダイエーオーエムシー	2,352
(株)ジェフグルメカード	1,645
その他	6,802
計	29,763

(b) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留日数
38,085	632,437	640,759	29,763	95.6%	19.3日

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30 \text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

(a)商品

(単位：千円)

品目	金額
人形玩具菓子等	12,462
計	12,462

(b)製品

(単位：千円)

品目	金額
ハンバーグ・肉スライス類	3,285
ソース類	4,808
その他	4,499
計	12,592

(c)原材料

(単位：千円)

品目	金額
ドリンク類	36,650
グロッサリー類	23,814
魚介類	11,341
肉類	10,246
パン・米類	8,270
野菜・果物類	8,186
計	98,507

(d)貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額
営業用消耗品	260
包装用材料	1,030
計	1,290

固定資産

差入保証金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗賃借保証金(130件)	2,286,745
店舗建築協力金(40件)	674,124
寮保証金等(8件)	2,099
その他(3件)	23,296
計	2,986,264

流動負債

(イ)買掛金

(単位：千円)

相手先名	金額
エフ・アール興産(株)	66,142
(株)菱食	61,272
東海澱粉(株)	36,255
(株)ユキワ	22,500
日本ピュアフード(株)	19,936
その他	239,963
計	446,070

(ロ)未払金

(単位：千円)

相手先名	金額
従業員給料	288,385
関西電力(株)	33,008
オザックス(株)	30,369
(株)タミヤ	13,737
(株)ライブ	13,667
その他	204,630
計	583,797

固定負債

(イ)社債

社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

(単位：千円)

区分	金額
(株)りそな銀行	257,020
(株)UFJ銀行	165,000
(株)東京三菱銀行	250,000
(株)みずほ銀行	105,000
みずほ信託銀行(株)	80,000
計	857,020

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額に50円を 加算した額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った 単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
決算公告	当社ホームページ( <a href="http://www.friendly-co.com/">http://www.friendly-co.com/</a> )		
株主に対する特典	毎年3月末日および9月末日の最終の株主名簿(実質株主名簿)に記載された1,000株以上 所有の株主に対し、一回につき8,000円(500株16枚)相当の株主優待食事券を贈呈する。		

(注) 株券喪失登録は次のとおりです。

株券喪失登録の申請	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
	申請手数料	株券喪失登録申請1件につき10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号(代表取 締役の異動)に基づくもの		平成14年4月22日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第4号(主要株 主の異動)に基づくもの		平成14年9月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年2月19日 至 平成14年5月18日	平成14年5月20日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年5月19日 至 平成14年6月26日	平成14年6月27日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日	平成14年7月9日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月9日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日	平成15年6月26日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第49期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月24日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。